

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月10日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 桑原勝久
 決算取締役会開催日 平成13年5月10日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5775-8100
 中間配当制度の有無 無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	257,008	(6.0)	53,214	(3.0)	53,239	(2.3)
12年3月期	242,461	(4.7)	51,663	(3.0)	52,036	(3.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	30,595	(1.1)	131.26	131.17	8.1	10.9	20.7
12年3月期	30,272	(16.1)	129.98	129.80	8.6	11.2	21.5

(注) 期中平均株式数 13年3月期 233,084,194株 12年3月期 232,895,681株

なお、平成12年3月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	40.00		40.00	9,323	30.5	2.4
12年3月期	40.00		40.00	9,322	30.8	2.6

(3) 財政状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	504,339	390,899	77.5	1,676.96
12年3月期	474,726	365,169	76.9	1,566.74

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 233,099,744株 12年3月期 233,075,442株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	136,174	29,598	17,433			
通 期	280,033	55,347	31,876	40.00	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円75銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 (平成12年 3月31日現在)		第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金 1	92,077		77,581		14,496
2. 受取手形	324		538		213
3. 未収契約料	6,242		7,072		830
4. 売掛金 2	4,172		5,089		916
5. 未収入金 2	3,457		3,123		333
6. 有価証券	15,482		6,312		9,170
7. 商品	5,524		6,625		1,100
8. 貯蔵品	1,121		1,326		204
9. 前払費用	1,369		1,605		235
10. 繰延税金資産	1,961		3,063		1,102
11. 短期貸付金	3,266		6,398		3,131
12. 関係会社短期貸付金	29,922		22,499		7,423
13. 自己株式	42		3		39
14. その他 貸倒引当金	4,274 137		2,683 2,245		1,591 2,108
流動資産合計	169,104	35.6	141,676	28.1	27,427
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	40,487		40,921		
減価償却累計額	16,790	23,696	17,914	23,006	689
2. 車両	2,453		2,662		
減価償却累計額	1,874	578	1,982	679	101
3. 警報機器	124,879		138,597		
減価償却累計額	77,721	47,157	86,720	51,876	4,718
4. 警報設備	98,581		101,935		
減価償却累計額	79,914	18,667	83,300	18,634	32
5. 警備器具	8,171		10,335		
減価償却累計額	5,264	2,906	6,230	4,104	1,197
6. 器具備品	9,924		11,625		
減価償却累計額	7,589	2,335	8,309	3,316	981
7. 土地		35,152		37,837	2,685
8. 建設仮勘定		1,616		2,327	711
9. その他	123		126		
減価償却累計額	104	18	110	16	2
有形固定資産合計		132,130		141,800	9,670
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		1,795		1,958	163
2. 電信電話専用施設利用権		1,156		803	353
3. 特許権		2		-	2
4. ソフトウェア		3,313		11,422	8,108
5. その他		4,720		2,743	1,976
無形固定資産合計		10,988	2.3	16,928	5,939

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成12年 3月31日現在)		第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	10,706		27,284		16,578
2. 関係会社株式	126,090		141,546		15,456
3. 出 資 金	2,826		4,121		1,294
4. 関係会社出資金	3,681		3,681		
5. 長期貸付金	2,594		4,214		1,619
6. 従業員長期貸付金	41		27		14
7. 関係会社長期貸付金			7,000		7,000
8. 敷金及び保証金	6,802		8,697		1,895
9. 長期前払費用	1,540		1,263		276
10. 繰延税金資産	1,631				1,631
11. 保険積立金	5,495		5,766		270
12. そ の 他	1,105		1,535		429
貸倒引当金	13		1,205		1,192
投資その他の資産合計	162,503	34.2	203,933	40.4	41,429
固定資産合計	305,622	64.4	362,662	71.9	57,040
資 産 合 計	474,726	100.0	504,339	100.0	29,612
(負債の部)					
流動負債					
1. 買 掛 金	1,683		1,908		224
2. 短期借入金 1	23,454		20,157		3,297
3. 未 払 金 2	7,590		10,722		3,131
4. 設備購入未払金 2	4,123		4,328		204
5. 未払法人税等	9,858		13,904		4,046
6. 未払消費税等	2,005		1,669		336
7. 未 払 費 用	5,484		5,713		229
8. 預 り 金	18,784		15,681		3,102
9. 前受契約料	19,254		19,583		328
10. そ の 他	1,325		768		556
流動負債合計	93,564	19.7	94,436	18.7	872
固定負債					
1. 転換社債	578		518		60
2. 預り保証金	15,046		15,784		737
3. 繰延税金負債			581		581
4. 退職給与引当金	368				368
5. 退職給付引当金			1,999		1,999
6. そ の 他			120		120
固定負債合計	15,993	3.4	19,003	3.8	3,009
負 債 合 計	109,557	23.1	113,439	22.5	3,881

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成12年3月31日現在)			第 40 期 (平成13年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(資本の部)			%			%	
資 本 金 3		66,096	13.9		66,126	13.1	30
資 本 準 備 金		82,272	17.3		82,302	16.3	29
利 益 準 備 金		7,126	1.5		8,077	1.6	950
その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. システム開発積立金	800			800			
2. 買換資産圧縮積立金	31			30			
3. 別 途 積 立 金	2,212	3,043		2,212	3,042		1
(2) 当 期 未 処 分 利 益		206,629			226,776		20,146
その他の剰余金合計		209,672	44.2		229,818	45.6	20,145
その他有価証券評価差額金					4,575	0.9	4,575
資 本 合 計		365,169	76.9		390,899	77.5	25,730
負 債 ・ 資 本 合 計		474,726	100.0		504,339	100.0	29,612

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第 40 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契約関係収入	218,977			230,722			
2. 商品・機器売上高	23,484	242,461	100.0	26,285	257,008	100.0	14,546
売 上 原 価							
1. 契約関係収入原価	113,815			122,456			
2. 商品・機器売上原価	16,769	130,585	53.9	18,853	141,310	55.0	10,724
売 上 総 利 益		111,876	46.1		115,698	45.0	3,822
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,624			2,560			
2. 給料手当	21,032			21,817			
3. 賞 与	6,029			6,328			
4. 退職給与引当金繰入額	8						
5. 退職給付費用				1,858			
6. 法定福利費	3,043			2,767			
7. 減価償却費	2,357			2,437			
8. 賃 借 料	5,213			5,621			
9. 旅費交通費	1,019			1,088			
10. 通 信 費	1,722			1,687			
11. 事務用消耗品費	915			1,022			
12. 租 税 公 課	510			512			
13. 貸倒引当金繰入額	3			104			
14. 業務委託費	4,249			4,200			
15. 研究開発費 ¹	5,715			4,781			
16. そ の 他	5,766	60,212	24.8	5,694	62,484	24.3	2,272
営 業 利 益		51,663	21.3		53,214	20.7	1,550

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日)			第 40 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)			増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	699			897			
2. 受 取 配 当 金 2	2,274			2,425			
3. 有 価 証 券 売 却 益	1,416			3			
4. 投 資 事 業 組 合 出 資 金 運 用 益				3,455			
5. そ の 他	819	5,210	2.2	430	7,211	2.8	2,001
営業外費用							
1. 支 払 利 息				260			
2. 社 債 利 息	15			8			
3. 有 価 証 券 評 価 損	2,052						
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				2,986			
5. 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損 3	1,497			2,091			
6. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	514			468			
7. そ の 他	757	4,837	2.0	1,371	7,186	2.8	2,349
経 常 利 益		52,036	21.5		53,239	20.7	1,202
特別利益							
1. 退 職 給 付 信 託 設 定 益				21,365			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,018			1,155			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,408						
4. そ の 他		5,427	2.2	724	23,246	9.1	17,819
特別損失							
1. 過 年 度 退 職 給 付 費 用				21,549			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,649			1,190			
3. 投 資 会 社 清 算 損	159						
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,572			1,456			
5. 厚 生 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	1,428						
6. そ の 他		5,810	2.4	373	24,570	9.6	18,759
税引前当期純利益		51,653	21.3		51,915	20.2	261
法人税、住民税及び事業税 4	21,361			23,508			
法人税等調整額	20	21,381	8.8	2,189	21,319	8.3	62
当期純利益		30,272	12.5		30,595	11.9	323
前期繰越利益		172,721			196,180		23,459
過年度税効果調整額		3,613					3,613
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		22					22
当期末処分利益		206,629			226,776		20,146

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 39 期		第 40 期	
	金 額		金 額	
.当 期 未 処 分 利 益		206,629		226,776
.任 意 積 立 金 取 崩 高				
買換資産圧縮積立金取崩高	1	1	1	1
合 計		206,630		226,777
.利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	950		951	
株 主 配 当 金	9,322		9,323	
取 締 役 賞 与 金	177	10,450	187	10,462
.次 期 繰 越 利 益		196,180		216,315

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法に基づく原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22 ~ 50年

警報機器 5年

警報設備 5年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（21,427百万円）のうち、年金制度分（21,549百万円）については退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。また、退職一時金制度分（121百万円）については15年間での按分計算額を費用より控除しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.5～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1 . 金融商品会計

当期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 379 百万円多く、税引前当期純利益は 55 百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は 10,631 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2 . 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 1,642 百万円多く、経常利益は 1,642 百万円、税引前当期純利益は 1,825 百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3 . 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、及び短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 34,848 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。短期借入金残高は、すべて当該業務に関連した資金調達額であります。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち、主なものは次のとおりであります。

売 掛 金	811百万円
未 収 入 金	1,370百万円
未 払 金	4,730百万円
設備購入未払金	1,794百万円

3. 授 権 株 式 数

900,000千株

発行済株式数 233,099千株

4. 偶 発 債 務

下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。

セコムホームライフ(株)	30,680 百万円
(有)恵那アパルトメントーズ	19,000
セコムター・ヨーロッパ B.V.	10,000
医療法人 溪仁会	7,850
(株)ジャパニメジコミュニケーションズ	6,505
(有)十勝アパルトメントーズ	6,000
(有)乗鞍アパルトメントーズ	3,000
(有)立山アパルトメントーズ	2,970
(有)富士アパルトメントーズ	2,930
宮城ネットワーク(株)	2,068
セコム情報システム(株)	1,750
そ の 他 5 社	696
従 業 員	348
リース等による商品の購入者	3,381
合 計	97,178

(注)外貨建保証債務額は 408 千タイバツ、619 千オーストラリアドルであります。
換算は、決算日現在の為替レートによっております。

5. 配 当 制 限

昭和62年5月30日発行の第2回無担保転換社債の募集委託契約により本社債の未償還残高が存する限り本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(ただし、株式配当は含まない)累計額が、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。ただし、本社債権保全のために、募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、この規程は適用されないものとします。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は 4,781 百万円であります。

2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金のうちに関係会社からのものが、次のとおり含まれております。

受 取 利 息	516 百万円
受 取 配 当 金	2,250 百万円

3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警 報 機 器	1,323 百万円
警 報 設 備	634
車 両	22
そ の 他	110
<hr/>	
合 計	2,091

固定資産売却廃棄損の内訳のうち警報機器、警報設備、車両については、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法 人 税	14,668 百万円
住 民 税	3,373
事 業 税	4,934
源 泉 所 得 税 等	533
<hr/>	
合 計	23,508

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 39 期	第 40 期
・取得価額相当額		
建 物	5,086 百万円	5,086 百万円
車 両	1,582	1,562
器 具 備 品	3,689	3,292
計	10,357	9,941
・減価償却累計額相当額		
建 物	664 百万円	833 百万円
車 両	773	809
器 具 備 品	1,682	1,910
計	3,120	3,553
・期末残高相当額		
建 物	4,421 百万円	4,252 百万円
車 両	809	753
器 具 備 品	2,006	1,382
計	7,237	6,388

未経過リース料期末残高相当額

	第 39 期	第 40 期
1 年 以 内	1,217 百万円	1,095 百万円
1 年 超	6,466	5,820
合 計	7,683	6,916

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第 39 期	第 40 期
支 払 リ ー ス 料	1,679 百万円	1,648 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,410 百万円	1,387 百万円
支 払 利 息 相 当 額	362 百万円	342 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側	第 39 期	第 40 期
未経過リース料		
1 年 以 内	327 百万円	1,666 百万円
1 年 超	8,212	32,909
合 計	8,539	34,575
(2)貸手側	第 39 期	第 40 期
未経過リース料		
1 年 以 内	- 百万円	270 百万円
1 年 超	-	6,924
合 計	-	7,194

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	16,166 百万円	47,161 百万円	30,994 百万円
関 連 会 社 株 式	13,661	28,397	14,736
合 計	29,828	75,559	45,730

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金	657 百万円
賞 与 引 当 金	1,075
未 払 事 業 税	1,259
関 係 会 社 株 式 評 価 損	995
退 職 給 付 引 当 金	9,798
そ の 他	967
繰 延 税 金 資 産 合 計	14,754

繰延税金負債

退 職 給 付 信 託 設 定 益	8,952 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,299
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	20
繰 延 税 金 負 債 合 計	12,272

繰延税金資産の純額	2,482
-----------	-------

(1 株当たり情報)

1 株 当 た り 純 資 産 額	1,676.96 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	131.26 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	131.17 円

役員の異動

未定であります